

管理事業名	市民センター事業				総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	19 市民センター費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要	市民相互の交流並びに市民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、その目的を達成するために指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っています。 なお、千里市民センターはPFI事業の管理者に委託し、施設の運営を行っています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	289,161	300,429	307,014	市民センター貸出施設の利用者数
施設利用率	%	62.7	66.8	65.4	貸出施設の利用率
成果の説明	市民の集會等の用に供し、コミュニティ活動の充実を図る施設として、千里、岸部、豊一、千里丘の各市民センターを開設しています。 近年のコミュニティ活動に対する市民ニーズに対応するため、平成24年(2012年)10月から休館日を廃止し毎日開館を実施した結果、利用者、利用率については一時減少したものの平成26年度からは横這いとなっています。 なお、指定管理者において、市民が利用しやすいような自主事業なども展開されています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	37,432	37,608	37,013	△595
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,072	1,509	1,888	379
経常収入 小計(a)	38,504	39,117	38,901	△216
給与関係費	7,120	6,625	8,974	2,349
物件費	154,256	154,050	156,596	2,546
維持補修費	518	1,102	2,790	1,689
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	49	47	38	△9
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	41,228	41,228	41,228	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	533	486	742	256
退職手当引当金繰入額	1,170	123	3,011	2,888
支払利息	11,837	9,821	8,066	△1,755
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	216,710	213,480	221,444	7,963
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△178,207	△174,364	△182,543	△8,179
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△178,207	△174,364	△182,543	△8,179
一般財源充当額	210,214	209,152	173,624	△35,528
再計	32,007	34,789	△8,919	△43,707

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	通信カラオケ機器情報使用料379千円の増
給与関係費	千里市民センター他3館の管理運営に係る職員人件費等2,349千円の増
維持補修費	千里丘市民センターの空調設備、排煙装置修繕等の執行による修繕料1,689千円の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	38,504	39,117	38,901	△216
行政サービス活動支出	174,871	172,874	177,738	4,864
行政サービス活動収支差額	△136,367	△133,757	△138,837	△5,080
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	73,846	75,396	34,787	△40,609
財務活動収支差額	△73,846	△75,396	△34,787	40,609
収支差額 合計	△210,214	△209,152	△173,624	35,528
一般財源充当額	210,214	209,152	173,624	△35,528
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	【財務活動支出】 地方債償還金10,162千円 千里ニュータウンプラザPFI事業債償還金24,625千円
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成26年度	1,388 日	156,131 円	市民センター4館について、各館1日あたり平均158,855円のコストがかかっています。前年度より6,151円増額した理由は、経常費用の給与関係費、退職手当引当金繰入額等の増加と開館日数の減少によるものです。
	平成27年度	1,398 日	152,704 円	
	平成28年度	1,394 日	158,855 円	
利用者1人あたりのコスト	平成26年度	289,161 人	749 円	市民センター利用者1人あたり721円のコストがかかっています。前年度より10円増額した理由は、経常費用の給与関係費、退職手当引当金繰入額等の増加によるものです。
	平成27年度	300,429 人	711 円	
	平成28年度	307,014 人	721 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,273	35,733	460
流動資産	-	-	-	地方債	10,162	10,366	204
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	486	742	256
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	24,625	24,625	-
事業用資産	2,242,913	2,201,771	△41,142	固定負債	385,912	353,143	△32,769
有形固定資産	2,242,913	2,201,771	△41,142	地方債	10,366	-	△10,366
土地	1,136,032	1,136,032	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	1,106,881	1,065,739	△41,142	退職手当引当金	6,164	8,387	2,223
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	其他固定負債	369,382	344,757	△24,625
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	421,185	388,876	△32,309
固定資産	-	-	-	純資産	1,822,454	1,813,535	△8,919
有形固定資産	-	-	-	重要物品	725	640	△85
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	725	640	△85	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	其他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	2,243,639	2,202,411	△41,228
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,243,639	2,202,411	△41,228
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

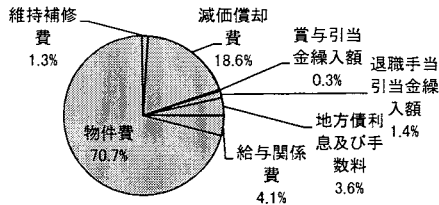
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	1.2人	人	日	人	12,726
給与関係費等	12,726千円	千円	千円	千円	12,726
内、時間外勤務手当	408千円				

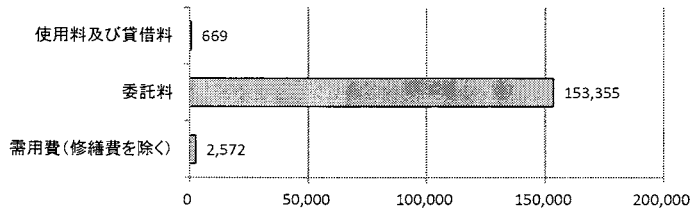
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	千里市民センター他3館の建物減価償却により、41,142千円の減
地方債	地方債償還による10,162千円の減
其他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI事業に係る債務償還により、24,625千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立岸部市民センターほか3館
取得年月日	平成2年(1990年)4月1日(岸部市民センター)ほか
建物・工作物の取得価額	1,801,281千円
建物・工作物の減価償却累計額	735,542千円
利用料金収入	37,013千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
			A	B	
施設維持補修費比率		0.0	0.1	0.2	0.1
施設老朽化比率		36.3	38.6	40.8	2.2
受益者負担比率		17.3	17.6	16.7	△0.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		84.5	84.2	81.7	△2.5
経常費用対公共資産比率		12.0	11.9	12.3	0.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの70.7%を物件費が占めています。その物件費のうち、約98%の割合が市民センターの施設運営に係る委託料となっています。物件費に次いで主なもの減価償却費が18.6%となっています。
各市民センターの施設利用率は平成24年(2012年)10月から休館日を廃止し毎日開館を実施した結果、一時減少したものの横這いとなっています。広域的なコミュニティ施設として利用が多く、地域の防災拠点にもなることから必要な施設です。
老朽化比率の最も低い施設である千里市民センターは20.2%と、前年度に比べ約4.2ポイント進行し、最も高い施設である岸部市民センター53.8%と、前年度に比べ約2.0ポイント進行しています。既存施設全体の老朽化は2.2ポイント進行しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度に市民センターの老朽化は進行するものであり、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。
指定管理者制度の効率的な運用及び受益者負担の適正化を更に推し進めていくことにより、負担すべき総コストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。